【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第40期中（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　倉 坂　昇 治
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目４番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部担当課長　　加 藤　航
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目４番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部担当課長　　加 藤　航
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部京滋支社 （京都市南区西九条北ノ内町５番地５） 同　近畿統括本部兵庫支社 （神戸市中央区加納町四丁目４番17号ニッセイ三宮ビル） 同　中国統括本部 （広島市東区上大須賀町15番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	871,829	879,259	1,845,840
経常利益	(百万円)	115,145	106,476	183,682
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	86,716	73,731	127,499
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	92,550	76,425	151,281
純資産額	(百万円)	1,298,931	1,387,599	1,337,206
総資産額	(百万円)	3,775,040	4,054,604	3,986,721
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	187.27	162.01	277.73
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.1	31.1	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137,372	92,909	361,634
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△88,141	△132,549	△253,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△53,871	65,700	75
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	121,915	261,980	234,860

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ １株当たり中間(当期)純利益については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
３ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社については、2026年４月１日より、不動産業セグメントに区分されるJR西日本不動産マネジメント㈱を連結子会社に含めております。

また、2026年６月１日に、モビリティ業セグメントに区分される㈱てつでんがT-SoLinx㈱に商号変更しております。

なお、「第４［経理の状況］ １［中間連結財務諸表］ ［注記事項］（重要な後発事象）」に記載のとおり、2026年10月１日より、㈱関西みらい銀行が持分法適用関連会社となっております。

また、2026年10月１日に、不動産業セグメントに区分される㈱ジェイアール西日本ホテル開発が㈱JR西日本ホテルズに商号変更しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「［事業等のリスク］」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部［企業情報］ 第２［事業の状況］ ３［事業等のリスク］」の項目番号に対応したものであります。

(10) 特有の法的規制

② 整備新幹線

ウ．北陸新幹線に対する当社の考え方

敦賀以西区間については、新幹線整備により乗換が解消され、大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えております。

現在、2026年７月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームより着工５条件の充足を図るルート案として提示された「小浜・京都ルートの桂川案」（小浜・桂川ルート）の環境影響等の検討が進められており、当社としても、引き続き今後の動向を注視していきます。

なお、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても「当社の負担は受益の範囲内であること」や「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

（注）変更箇所を__線で示しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2026年４月に「JR西日本グループ中期経営計画2030」を策定し、「安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革」と、グループの強みを活かした「事業ポートフォリオの変革（生活サービス分野、インフラソリューション分野の拡大）」を実現することを基本方針に掲げております。

５月には生活サービス分野の飛躍的成長をめざしてりそなグループと資本業務提携契約を締結するなど、未来に向けた「共創と挑戦」の取り組みを進めました。

当中間連結会計期間においては、堅調な国内需要を捉え、営業収益は前年同期比0.9%増の8,792億円となったものの、インフレに伴うコストの増加や、大阪・関西万博（以下、「万博」）の反動影響を受け、営業利益は同6.1%減の1,154億円、経常利益は同7.5%減の1,064億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同15.0%減の737億円となりました。

今後とも、安全性向上を最優先に、当社グループの存在意義として掲げる「人、まち、社会のつながりを進化させ、心を動かす。未来を動かす。」という「私たちの志」の実現に向けて取り組んでいきます。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① モビリティ業

当社グループは、福知山線列車事故のような重大な事故を決して発生させないという確固たる決意のもと、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上に取り組んでいます。

モビリティ業セグメントでは、堅調なビジネス・レジャー需要を捉え、継続的な営業施策等によって特に新幹線のご利用が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期比3.4%増の5,460億円となったものの、万博の反動や労務単価の上昇等により、営業利益は同2.4%減の842億円となりました。

② 流通業

流通業セグメントでは、土産店や流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」が万博の反動影響を大きく受けたこと等により、営業収益は前年同期比6.3%減の1,115億円、営業利益は同29.5%減の72億円となりました。

③ 不動産業

不動産業セグメントでは、「LUCUA大阪」や前連結会計年度に開業した「高槻グリーンプレイス」等ショッピングセンター運営業が好調に推移したこと等により、営業収益は前年同期比0.9%増の1,246億円となったものの、ホテル業において万博の反動影響や中国政府による日本への渡航自粛要請による影響を受けたこと等により、営業利益は同5.7%減の240億円となりました。

④ 旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、国際情勢等によりインバウンド需要が伸び悩んだこと等により、営業収益は前年同期比4.5%減の832億円、営業損失は９億円となりました。

モビリティ業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分			単位	第40期中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比
営業日数			日	183	―
キロ程		新幹線	キロ	937.7	937.7
		在来線	キロ	（ 28.0 ） 3,959.8	（ 28.0 ） 3,959.8
		計	キロ	（ 28.0 ） 4,897.5	（ 28.0 ） 4,897.5
輸送人員		定期	千人	562,122	101.0　%
		定期外	千人	363,548	99.8
		計	千人	925,671	100.5
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	614,578	107.5
		定期外	千人キロ	10,884,351	102.7
		計	千人キロ	11,498,930	103.0
	在来線 近畿圏	定期	千人キロ	8,747,814	100.3
		定期外	千人キロ	5,298,898	98.8
		計	千人キロ	14,046,713	99.8
	在来線 その他	定期	千人キロ	1,740,352	99.5
		定期外	千人キロ	1,490,416	104.2
		計	千人キロ	3,230,769	101.6
	在来線 計	定期	千人キロ	10,488,167	100.2
		定期外	千人キロ	6,789,314	100.0
		計	千人キロ	17,277,482	100.1
	合計	定期	千人キロ	11,102,745	100.6
		定期外	千人キロ	17,673,666	101.6
		計	千人キロ	28,776,412	101.2

（注）１　キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年中間期末の数値を記載しております。

２　輸送人キロ欄の近畿圏は、京都府（南部）、大阪府（一部を除く）、兵庫県（南部）、滋賀県、奈良県（一部を除く）及び三重県（一部）について記載しております。

イ．収入実績

区分					単位	第40期中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線		定期	百万円	7,872	107.6　%
				定期外	百万円	271,519	105.1
				計	百万円	279,392	105.1
		在来線	近畿圏	定期	百万円	56,074	101.3
				定期外	百万円	102,845	98.5
				計	百万円	158,920	99.5
			その他	定期	百万円	10,655	100.6
				定期外	百万円	30,821	103.7
				計	百万円	41,476	102.9
			計	定期	百万円	66,730	101.2
				定期外	百万円	133,666	99.7
				計	百万円	200,396	100.2
		合計		定期	百万円	74,602	101.8
				定期外	百万円	405,185	103.2
				計	百万円	479,788	103.0
	荷物収入				百万円	0	70.4
	合計				百万円	479,788	103.0
鉄道線路使用料収入					百万円	2,424	103.0
運輸雑収					百万円	33,742	99.7
収入合計					百万円	515,955	102.8

（注）　旅客収入欄の近畿圏は、京都府（南部）、大阪府（一部を除く）、兵庫県（南部）、滋賀県、奈良県（一部を除く）及び三重県（一部）について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産額は４兆546億円となり、前連結会計年度末と比較し678億円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加によるものであります。

負債総額は２兆6,670億円となり、前連結会計年度末と比較し174億円増加いたしました。これは主に、未払金が減少したものの、前受金や借入金が増加したことによるものであります。

純資産総額は１兆3,875億円となり、前連結会計年度末と比較し503億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ271億円増加し、2,619億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、税金等調整前中間純利益の減少に加え、棚卸資産が増加したこと等から、営業活動において得た資金は前年同期に比べ444億円少ない929億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、固定資産の取得及び、投資有価証券の取得による支出の増加等により、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ444億円多い1,325億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、社債の発行による収入が増加したこと等から、財務活動において得た資金は657億円（前年同期は538億円の支出）となりました。

(4) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は28億円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当中間連結会計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	モビリティ業	百万円 13,204	2026年７月
		3,597	2026年７月

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たな重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,600,000,000 株
計	1,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（2026年９月30日）	提出日現在発行数（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	455,561,300 株	455,561,300 株	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	455,561,300	455,561,300	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
2026年４月１日～2026年９月30日	株 ―	株 455,561,300	百万円 ―	百万円 226,136	百万円 ―	百万円 181,136

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	66,221,800	14.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	24,794,480	5.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15番１号）	12,237,536	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15番１号）	9,069,666	1.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	8,820,000	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	7,200,000	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目15番１号）	6,550,930	1.44
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目４番24号	6,289,200	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	5,120,000	1.12
JPMCB USA RESIDENTS PENSION JASDEC LEND 385051（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A（東京都港区港南二丁目15番１号）	4,144,258	0.91
計	－	150,447,870	33.04

（注）１　株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年７月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）において、同社及びその共同保有者４名が、2024年７月22日現在で28,696,826株（同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.88%）を保有している旨が記載されておりますが、株式会社三菱UFJ銀行以外につきましては、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

２　三井住友信託銀行株式会社から2025年９月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）において、同社及びその共同保有者２名が、2025年９月15日現在で27,762,000株（同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.89%）を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

３　ブラックロック・ジャパン株式会社から2026年７月６日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）において、同社及びその共同保有者７名が、2026年６月30日現在で32,778,962株（同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.20%）を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,700	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 820,000	―	
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,269,200	4,542,692	―
単元未満株式	普通株式 310,400	―	―
発行済株式総数	455,561,300	―	―
総株主の議決権	―	4,542,692	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,800株(議決権188個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目４番24号	161,700	―	161,700	0.04
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番１号　新宿グリーンタワービル	20,000	―	20,000	0.00
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町１番１号	800,000	―	800,000	0.18
計	―	981,700	―	981,700	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,107	262,326
受取手形及び売掛金	63,346	53,024
電子記録債権	260	929
未収運賃	60,080	69,944
未収金	120,192	94,636
有価証券	54,100	―
棚卸資産	※1 205,549	※1 261,014
その他	119,794	108,113
貸倒引当金	△680	△615
流動資産合計	803,751	849,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,334,226	1,329,126
機械装置及び運搬具（純額）	443,317	446,044
土地	849,953	865,130
建設仮勘定	96,713	101,671
その他（純額）	54,389	55,939
有形固定資産合計	2,778,600	2,797,912
無形固定資産	48,520	44,702
投資その他の資産		
投資有価証券	157,192	172,236
退職給付に係る資産	8,328	8,452
繰延税金資産	140,622	128,460
その他	52,526	56,334
貸倒引当金	△2,819	△2,868
投資その他の資産合計	355,849	362,615
固定資産合計	3,182,970	3,205,230
資産合計	3,986,721	4,054,604

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,289	45,506
電子記録債務	2,143	2,222
短期借入金	19,228	20,980
１年内償還予定の社債	80,999	49,999
１年内返済予定の長期借入金	37,203	35,820
鉄道施設購入未払金	1,510	1,560
未払金	178,500	114,877
未払消費税等	15,539	14,543
未払法人税等	19,653	21,057
預り連絡運賃	4,807	4,094
預り金	172,299	145,159
前受運賃	42,582	48,510
前受金	47,225	69,772
賞与引当金	44,025	41,582
災害損失引当金	425	425
その他	43,835	47,071
流動負債合計	777,268	663,186
固定負債		
社債	809,998	889,598
長期借入金	594,171	640,048
鉄道施設購入長期未払金	93,181	92,389
繰延税金負債	2,675	2,740
新幹線鉄道大規模改修引当金	41,666	43,750
環境安全対策引当金	1,719	1,655
線区整理損失引当金	29,116	28,622
退職給付に係る負債	157,476	160,069
その他	142,238	144,943
固定負債合計	1,872,246	2,003,817
負債合計	2,649,514	2,667,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,905	186,148
利益剰余金	754,734	805,663
自己株式	△1,186	△1,000
株主資本合計	1,163,589	1,216,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,764	12,821
繰延ヘッジ損益	738	660
退職給付に係る調整累計額	32,614	31,040
その他の包括利益累計額合計	44,116	44,522
非支配株主持分	129,500	126,129
純資産合計	1,337,206	1,387,599
負債純資産合計	3,986,721	4,054,604

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益	871,829	879,259
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	624,695	637,273
販売費及び一般管理費	※2 124,203	※2 126,522
営業費合計	※1 748,899	※1 763,796
営業利益	122,929	115,463
営業外収益		
受取利息	75	787
受取配当金	631	805
受託工事事務費戻入	37	130
持分法による投資利益	1,218	1,357
その他	1,321	1,520
営業外収益合計	3,284	4,601
営業外費用		
支払利息	10,456	13,052
その他	612	535
営業外費用合計	11,069	13,588
経常利益	115,145	106,476
特別利益		
固定資産売却益	3,446	28
工事負担金等受入額	662	1,949
収用補償金	6	830
補助金収入	746	1,342
事業分離における移転利益	2,150	―
その他	569	1,144
特別利益合計	7,581	5,296
特別損失		
工事負担金等圧縮額	568	1,830
収用等圧縮損	6	643
事業分離における移転損失	2,150	―
その他	1,320	2,929
特別損失合計	4,045	5,403
税金等調整前中間純利益	118,681	106,370
法人税、住民税及び事業税	8,153	18,844
法人税等調整額	22,252	11,940
法人税等合計	30,406	30,785
中間純利益	88,275	75,584
非支配株主に帰属する中間純利益	1,558	1,853
親会社株主に帰属する中間純利益	86,716	73,731

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	88,275	75,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,772	2,563
繰延ヘッジ損益	192	△74
退職給付に係る調整額	△1,769	△1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	79	53
その他の包括利益合計	4,275	840
中間包括利益	92,550	76,425
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	90,706	74,136
非支配株主に係る中間包括利益	1,843	2,288

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	118,681	106,370
減価償却費	86,342	89,173
工事負担金等圧縮額	568	1,830
固定資産除却損	1,010	1,714
固定資産売却損益（△は益）	△3,437	△15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△100	317
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	△704	△2,493
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	2,083	2,083
その他の引当金の増減額（△は減少）	△599	△1,265
受取利息及び受取配当金	△707	△1,593
支払利息	10,456	13,052
持分法による投資損益（△は益）	△1,218	△1,357
工事負担金等受入額	△662	△1,949
売上債権の増減額（△は増加）	33,384	29,366
棚卸資産の増減額（△は増加）	△36,710	△49,089
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,877	△74,959
未払又は未収消費税等の増減額	9,227	△1,036
その他	△39,683	11,675
小計	158,081	121,804
利息及び配当金の受取額	692	1,544
利息の支払額	△10,103	△12,748
法人税等の支払額	△11,297	△17,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,372	92,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△108,422	△131,888
固定資産の売却による収入	18,772	790
工事負担金等受入による収入	11,966	16,063
投資有価証券の取得による支出	△6,085	△14,250
投資有価証券の売却による収入	318	0
貸付金の純増減額（△は増加）	7	△11
事業分離による支出	△2,150	―
その他	△2,549	△3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,141	△132,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,871	1,897
長期借入れによる収入	64,300	63,000
長期借入金の返済による支出	△41,500	△18,506
社債の発行による収入	51,000	89,600
社債の償還による支出	△55,500	△41,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△696	△743
自己株式の取得による支出	△50,000	△0
配当金の支払額	△22,412	△23,895
非支配株主への配当金の支払額	△167	△235
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△641	△3,180
その他	△1,124	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,871	65,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,528	26,060
現金及び現金同等物の期首残高	125,371	234,860
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	863	1,059
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 121,915	※ 261,980

【注記事項】

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、非連結子会社であったJR西日本不動産マネジメント㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	47,721	71,701
仕掛品	126,189	148,201
原材料及び貯蔵品	31,638	41,111
計	205,549	261,014

２　保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

被保証者	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	被保証債務の内容
関西高速鉄道㈱	56,005	52,405	金融機関等からの借入金に対する債務保証
大阪外環状鉄道㈱	9,289	4,735	金融機関からの借入金に対する保証予約
非連結子会社	315	74	JR券委託販売等に対する保証
提携住宅ローン利用顧客	4,416	4,421	提携住宅ローンに対する保証
その他	9	9	
計	70,035	61,645	

３　今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１　主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	38,315	40,962
退職給付費用	5,675	5,672

※２　販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	57,796	60,893
経費	54,068	53,430
諸税	4,833	5,332
減価償却費	7,505	6,865
計	124,203	126,522

３　当社グループの一部の連結子会社は、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	122,212	262,326
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△296	△345
現金及び現金同等物	121,915	261,980

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日 定時株主総会	普通株式	百万円 22,360	円 47.5	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日 取締役会	普通株式	百万円 20,490	円 45	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月２日開催の取締役会における決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式 15,448,500 株の取得及び消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金が５百万円及び利益剰余金が49,918百万円減少し、自己株式が76百万円増加しております。

上記の自己株式取得及び消却等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金が183,905百万円、利益剰余金が734,410百万円、自己株式が1,186百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日 定時株主総会	普通株式	百万円 23,905	円 52.5	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日 取締役会	普通株式	百万円 22,086	円 48.5	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域ソリューション業	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	527,824	119,107	123,636	87,174	14,086	871,829	―	871,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,872	2,436	9,451	1,692	31,604	63,056	△63,056	―
計	545,697	121,544	133,087	88,866	45,690	934,885	△63,056	871,829
セグメント利益又は損失（△）	86,344	10,335	25,533	△953	1,435	122,695	234	122,929

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額234百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域ソリューション業	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高								
外部顧客への売上高	546,008	111,556	124,699	83,292	13,702	879,259	―	879,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,465	2,252	10,276	1,800	34,225	72,019	△72,019	―
計	569,474	113,808	134,975	85,093	47,927	951,279	△72,019	879,259
セグメント利益又は損失（△）	84,270	7,290	24,085	△949	1,340	116,036	△573	115,463

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△573百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	モビリティ業			流通業	不動産業	旅行・地域ソリューション業	その他（注１）	合計
	旅客運送		その他					
	定期	定期外						
顧客との契約から生じる収益	73,424	392,678	58,784	114,467	65,573	87,174	14,054	806,156
その他の源泉から生じる収益(注２)	―	―	2,937	4,640	58,062	―	31	65,672
外部顧客への売上高	73,424	392,678	61,722	119,107	123,636	87,174	14,086	871,829

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

２　「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	モビリティ業			流通業	不動産業	旅行・地域ソリューション業	その他（注１）	合計
	旅客運送		その他					
	定期	定期外						
顧客との契約から生じる収益	74,770	404,704	63,475	107,055	63,359	83,292	13,643	810,301
その他の源泉から生じる収益(注２)	―	―	3,058	4,501	61,339	―	58	68,958
外部顧客への売上高	74,770	404,704	66,534	111,556	124,699	83,292	13,702	879,259

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

２　「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	187円27銭	162円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	86,716	73,731
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	86,716	73,731
普通株式の期中平均株式数（千株）	463,056	455,109

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（株式取得による持分法適用関連会社化）

当社は、2026年５月１日付で株式会社りそなホールディングス（以下「りそなHD」という）及び株式会社関西みらい銀行（以下「関西みらい銀行」という）との間で締結した資本業務提携契約に基づき、同年10月１日付でりそなHDから関西みらい銀行の株式の一部を取得いたしました。これにより、関西みらい銀行は、当社の持分法適用関連会社となりました。

１．株式の取得目的

関西を中心とする西日本地域の移動や暮らし、金融をシームレスにつなげ、地域の持続的な発展に貢献する新たなビジネスモデルに挑戦するため。

２．株式を取得した会社の概要

(1) 名称

株式会社関西みらい銀行

(2) 事業の内容

銀行業

(3) 資本金

38,971百万円

３．株式取得日

2026年10月１日

４．取得した株式の数及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式数

20,000,000株

(2) 取得価額

90,000百万円

(3) 取得後の持分比率

20%

５．支払資金の調達及び支払方法

自己資金による現金での支払い

２ 【その他】

第40期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**22,086,877,884円**
②１株当たりの金額	**48.5円**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月４日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

西日本旅客鉄道株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬　申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三戸　康嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　寛喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。